

日本赤十字社埼玉県支部

中期事業計画

(第 1 次)

2019 年 4 月 ～ 2023 年 3 月
(令和元年度～令和 4 年度)



日本赤十字社
Japanese Red Cross Society

埼玉県支部

中期事業計画の一部見直しに当たって

日本赤十字社埼玉県支部中期事業計画では、「災害に備え、県民の安心、安全を守る」「赤十字ボランティアを育てる」「赤十字を知ってもらい共感する人を増やす」の3つを重点に、令和元年度から令和3年度までの3か年において各赤十字事業を計画的に展開していくこととしていました。

こうした中、新型コロナウイルス感染症のまん延は、医療現場のみならず赤十字のあらゆる事業にも大きな影響をもたらしていますが、その一方で新たな課題も見えてきたところです。

そこで、計画の期間及び内容の一部をウィズコロナ時代も見据えて見直すこととし、令和4年度はそれを達成していくための1か年として位置付けることといたしました。

これからも時代や環境の変化に対応しながら、「救うを託されている」団体として県民の皆さまの信頼と期待に応えられるよう全力で取り組んでまいります。

重点項目1 「災害に備え、県民の安心、安全を守る」では、災害における組織体制の確立と救護資機材の整備、講習事業を通じた県民への防災意識の啓発に努めます。

重点項目2 「赤十字ボランティアを育てる」では、赤十字の理念に共感するボランティアの育成と組織化を推進し、災害時の対応力強化を目指します。

重点項目3 「赤十字を知ってもらい共感する人を増やす」では、広報誌やWEBに加えマスメディアを活用し、赤十字活動をより理解していただくとともに、赤十字に共感する人を増やし、財政基盤の確立につなげます。

中期事業計画（第1次）

3つの重点項目により事業を展開する

重点項目 1

災害に備え、県民の
安心、安全を守る

埼玉県民の「いのちと健康、尊厳を守る」ために、災害における組織体制の確立と救護資機材の整備、講習事業を通じた県民への防災意識の啓発に努めます。

プロジェクト1 災害に備える組織・体制の整備

- 1 支部の体制の整備
 - (1) 支部災害対策要綱の見直し
 - (2) 支部災害救護マニュアルの見直し
 - (3) 各種災害救護訓練等の実施と検証
 - (4) 緊急時に備え関係機関との連携強化
- 2 施設・資機材の整備
 - (1) 災害に備えた施設の改修
 - (2) 救護資機材等の整備
- 3 救護ボランティアの確保

プロジェクト2 赤十字の防災教育事業の普及促進

- 1 防災教育プログラムの普及促進
 - (1) 防災出前講座の推進
 - (2) 幼稚園、保育所向け防災教育の推進
 - (3) 防災教育ができる指導者の養成
- 2 赤十字防災セミナーの開催
 - (1) 赤十字ボランティアを対象としたセミナーの開催促進
 - (2) セミナー指導者の養成

プロジェクト3 救命・健康・安全意識を高める

- 1 救急法
- 2 水上安全法
- 3 幼児安全法
- 4 健康生活支援講習

プロジェクト4 高齢化社会の進展に備えた老人福祉施設の運営

- 1 経営改善協議会の開催
- 2 各種経営支援の実施

重点項目 2

赤十字ボランティアを育てる

日本赤十字社の活動は、多くのボランティアや協力者の存在で成り立っている。赤十字の理念に共感するボランティアの育成と組織化を推進し、災害時の対応力強化を目指します。

プロジェクト5 地域奉仕団の活動の活性化

- 1 赤十字防災セミナーの受講促進
- 2 赤十字活動への積極的な参加
- 3 赤十字ボランティアを主体とした赤十字PRイベントの開催
- 4 奉仕団員の確保

プロジェクト6 若年層ボランティアの活動活性化への取り組み

- 1 若年層ボランティアの確保
 - (1) 新規青年奉仕団の結成促進
 - (2) 新しいボランティア組織の構築
- 2 青少年赤十字加盟校の増加

重点項目 3

赤十字を知ってもらい
共感する人を増やす

継続的な事業展開には、赤十字活動を理解し、赤十字活動への支援者を増やす必要がある。

広報誌やWEBに加えマスメディアを活用し、赤十字活動をより理解していただくとともに、赤十字に共感する人を増やし、財政基盤の確立につなげます。

プロジェクト7 県民に届く広報の展開

- 1 インターネットを活用した広報活動
- 2 マスメディアを活用した広報活動
- 3 外部協力者と連携した広報活動

プロジェクト8 活動資金への協力を広く呼び掛ける

- 1 地区・分区における活動資金募集の支援
- 2 企業との連携強化
- 3 個人・法人への働きかけの強化
- 4 会員に対するフォローアップの強化
- 5 メディアを使った広報の強化

重点項目 1

災害に備え、 県民の安心、安全を守る

プロジェクト1 災害に備える組織・体制の整備

【現 状】

大規模な地震や広域のかつ記録的な豪雨など県民の安心安全を脅かす災害が多発している。災害はいつどこで起こるか予測できない中で、緊急時の体制の確保や災害に備えた日頃からの準備がより求められる事態となっている。

また、平成 29 年に災害救援奉仕団が解散したことに伴う救護ボランティアの確保・育成が課題となっている。

近年の主な国内災害と埼玉県支部の関わり []内が埼玉県支部の活動

2019年 6月18日	山形県沖を震源とする地震 マグニチュード6.7 最大震度6強 〔支部待機体制〕
9月 9日	令和元年台風第15号災害 〔千葉県に救護班1班、日赤災害医療コーディネートチーム1チーム、日赤DMAT1チームを派遣〕
10月12日	令和元年台風第19号災害 〔救護班、災害医療コーディネーター、日赤災害医療コーディネートチーム、日赤DMAT、支部連絡調整員の派遣、救援物資の配付、赤十字奉仕団及び救護ボランティアの活動〕
2020年 7月12日	令和2年7月豪雨災害 〔熊本県に内閣府調査チームとしてさいたま日赤の医師1名を派遣〕
2021年 2月13日	福島県沖を震源とする地震 マグニチュード7.3 最大震度6強 〔情報収集活動〕
2018年 10月7日	千葉県北西部を震源とする地震 〔情報収集活動〕

新型コロナウイルス感染症への対応

救護班や医療スタッフ等の派遣を行ったほか、感染症の発生及びまん延状況下における救護活動や体制整備を行った。

- (ア) 中国湖北省武漢市からのチャーター便による帰国者等に対する診療、健康管理のため、政府が開設した埼玉県内の宿泊施設（和光市税務大学校）に、県内3病院から救護班等を派遣。
- (イ) 県内宿泊療養施設に一時滞在している軽症者への診療、健康管理のため、小川赤十字病院及び深谷赤十字病院から医師、看護師を派遣。
- (ウ) 現場支援のため、埼玉県コロナ対策チーム（COVMAT）の一員として、さいたま赤十字病院及び深谷赤十字病院から医師、看護師を県内医療施設や福祉施設へ派遣。
- (エ) さいたま市大宮区内の夜の街関連の従業員に対するPCR検査にさいたま赤十字病院が協力。
- (オ) 大規模災害が発生した際に県内の避難所等へ配付する救援物資として、感染予防セットを1,000 セット整備。
- (カ) 救護活動用の各種感染防護資材（サージカルマスク・手袋・ゴーグル・ガウン・ヘアキャップ等）を整備

【達成目標】

- ・災害に迅速に備える体制を確保する。
- ・災害対応に必要な施設改修を行うとともに、地区・分区の資機材を計画的に整備する。
- ・災害時に支部業務を支援する救護ボランティアを 70 人確保する。

【実施計画】

実施項目	4年間(令和元年度～4年度)における実施内容
1 支部の体制の整備 (1) 支部災害対策要綱の見直し (2) 支部災害救護マニュアルの見直し (3) 各種災害救護訓練等の実施と検証 (4) 緊急時に備えた関係機関との連携強化 2 施設・資機材の整備 (1) 災害に備えた施設の改修 (2) 救護資機材等の整備 3 救護ボランティアの確保	1 支部の体制の整備 (1) 支部災害対策要綱の見直し ・第2ブロック支部広域支援実施要綱を基に「埼玉県支部災害救護体制要綱」の改訂 (2) 支部災害救護マニュアルの見直し ・災害対策本部業務マニュアル（各班別）及び初動マニュアルの見直し ・支部待機体制運用基準（平成 30 年 9 月 1 日作成）に基づく情報収集体制の確保 (3) 各種災害救護訓練等の実施と検証 ・災害発生に備えた各種訓練や研修を行うとともに、実際の救護活動等を踏まえた検証を行い、災害対応力の強化を図る。 (4) 緊急時に備えた関係機関との連携強化 ・トラック協会との災害時における物資輸送協定（平成 30 年 9 月 18 日締結）に基づく協力体制の強化 2 施設・資機材の整備 (1) 災害に備えた施設の改修 ・支部の社屋全室の無線 LAN 等の整備や災対本部設置のための通信連絡環境の改善 (2) 救護資機材等の整備 ・地区・分区に救護資機材や災害救援車両などの計画的整備 3 救護ボランティアの確保 ・災害時に支部業務を支援する救護ボランティアを 70 人確保し、必要な訓練を実施する。

プロジェクト2 赤十字の防災教育事業の普及促進

【現 状】

災害発生時に公的な支援には限界がある中で、日頃から防災や減災のための準備をしておく必要がある。平成 27 年度から県内全ての小・中・高等学校に青少年赤十字防災教育プログラム教材を配付し、防災教育の実施を促しているが、まだ実施は不十分な状況である。また、企業や自治会等からの依頼に基づき防災・減災セミナーを開催しているが、実施回数が限られることから、より効果的な実施方法が課題となっている。

過去 5 年間の実施状況

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
防災教育プログラム出前講座 (小学校) (中学校) (高等学校)	0 校 1 校	3 校 4 校	2 校 0 校 1 校	8 校 4 校	3 校 2 校※1
赤十字防災セミナー※2	—	5 回 206 人	9 回 284 人	29 回 1,621 人	7 回 107 人
減災セミナー	2 回 36 人	3 回 33 人	18 回 1,730 人		

※1 教員対象が1件 ※2 令和元年度・2年度は減災セミナーを含む

【達成目標】

- ・JRC 加盟校に「青少年赤十字防災教育プログラム」の普及を図り、学校での活用を促す。
- ・「赤十字防災セミナー」は、災害時に被災者支援活動を行う地域奉仕団をはじめとする赤十字ボランティアを中心に、自治会・町会等、広く一般市民を対象に開催する。
(防災教育プログラム) ・「青少年赤十字防災教育プログラム」および「幼児向けの防災教育プログラム」の普及のための研修会を 1 回以上開催する。
(赤十字防災セミナー) ・令和 4 年度末までに全ての地域奉仕団を対象に実施する。

【実施計画】

実施項目	4年間(令和元年度～4年度)における実施内容
1 青少年赤十字防災教育プログラムの普及促進 (1) 防災出前講座の推進 (2) 幼稚園、保育所向け防災教育の推進 (3) 防災教育指導者の養成 2 赤十字防災セミナーの実施の推進 (1) 赤十字ボランティアを対象としたセミナーの開催促進 (2) セミナー指導者の養成	1 青少年赤十字防災教育プログラムのオンラインも活用した普及促進 (1) 防災出前講座の推進 ・県内の JRC 未加盟校も含む各学校へ職員等が赴き、青少年赤十字防災教育プログラム教材を使用した授業や災害救護活動の講話、減災セミナーなどの内容で出前講座を行う。 (2) 幼稚園、保育所向け防災教育の推進 ・加盟幼稚園、保育所に対し、無償配付した教材を実際に活用してもらえるように研修会を開催する。(各年度 1 回開催) (3) 防災教育ができる指導者の養成 ・青少年赤十字指導者研修会、こども赤十字指導者研修会を防災に特化した内容で開催し防災教育ができる指導者の養成を図る。 2 赤十字防災セミナーの開催 (1) 赤十字ボランティアを対象としたセミナーの開催促進 ・令和 4 年度末までに全ての地域奉仕団においてセミナーをオンラインも活用しながら 1 回以上開催する。 (2) セミナー指導者の養成 ・支部職員及び赤十字ボランティアを対象に、指導者養成研修会を開催し、県内各地で赤十字防災セミナーを実施できる体制を強化する。

注)

- ・「赤十字防災セミナー」とは、過去の災害を疑似体験する「災害エスノグラフィー」や、自分の住む地域の防災上の危険場所や要配慮者の所在地などを地図上にマークし、想定される被害からの減災について考える「災害図上訓練 (DIG)」などの手法を使って、災害発生時の応急対応に当たるリーダー層の育成を目標とする研修。
- ・「減災セミナー」とは、自助・共助の原則のもと、被災した場合の被害を最小限にするために日頃から準備できる減災対策の基礎知識と応急手当や避難生活に役立つ実技を併せて学ぶ研修。

プロジェクト3 救命・健康・安全意識を高める

【現 状】 県民の命と健康を守るため、県内各地で講習会を開催している。が、新型コロナウイルス感染症まん延下であっても、講習を必要とする人は多く、講習参加者の感染防止を最優先とし、感染状況に応じた方法を工夫し、講習を普及していく必要がある。

過去5年間の講習実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 ()はオンライン講習
救急法	355回 14,189人	320回 13,545人	310回 12,261人	274回 13,594人	72回 997人 (うち3回 308人)
水上安全法	31回 2,930人	27回 2,146人	28回 2,532人	26回 2,393人	0回 0人
健康生活支援講習	111回 3,022人	77回 1,937人	68回 2,386人	43回 1,655人	8回 132人 (うち1回 25人)
幼児安全法	89回 1,864人	104回 2,217人	102回 2,227人	83回 2,494人	28回 314人 (内4回 32人)

【達成目標】 感染対策を万全に行い、オンライン方式も活用しながら、安心・安全な講習事業を推進する。
救急法については、一定頻度者及び集客性を有する企業・団体に向けた講習を行う。
水上安全法の講習は教育機関と連携してより効率的に行う。
幼児安全法及び健康生活支援講習は、子育て支援団体や介護関係者など、職場で知識を必要とする人たちの受講機会を確保する。

《各年度の講習実施回数と受講者の目標》

<救急法>	基礎講習	55回	1,600人
	救急員養成講習	30回	1,000人
	短期講習	300回	12,000人
<水上安全法>	救助員養成講習	5回	105人
	短期講習	30回	2,200人
<幼児安全法>	救助員養成講習	6回	100人
	短期講習	80回	2,000人
<健康生活支援講習>	支援員養成講習	4回	1,060人
	短期講習	25回	,600人
	災害時高齢者生活支援講習	50回	,900人
<講習指導員養成>	健康生活支援講習指導員	令和元年度	20人養成
	救急法指導員	令和2年度	20人養成
	幼児安全法指導員	令和3年度	20人養成
	救急法指導員	令和4年度	20人養成

【実施計画】

実施項目	4年間(令和元年度～4年度)における実施内容
1 救急法 2 水上安全法 3 幼児安全法 4 健康生活支援講習	1 救急法 ・埼玉県が募集した埼玉県登録の都市ボランティアに対し、救急法の知識と技術の伝達を図る。 ・献血会場において救急法の体験ブースを設け、広く県民に救急法を普及する。 2 水上安全法 ・着衣水泳講習について県教育委員会との連携を図りながら実施する。 3 幼児安全法 ・全国保育園保健師看護師連絡会とのタイアップ講習を推進する。 ・行政等が主催する保育士や幼稚園教諭対象の研修会等のプログラムに講習を取り入れてもらうよう連携を図る。 ・ファミリーサポートセンターなどの子育て支援団体等に講習を推進する。 4 健康生活支援講習 ・地域ボランティア活動に役立つ基礎知識や技術を、健康生活支援講習を通じ、地域包括支援センター、社会福祉協議会、地域奉仕団、JRC加盟校に普及を図る。

プロジェクト4 高齢化社会の進展に備えた老人福祉施設の運営

- 【現 状】 埼玉県支部では、小川ひなた荘と彩華園の2つの老人福祉施設を運営しているが、施設・設備の老朽化に伴う改修費の増大や収入の伸び悩み等により運営が非常に厳しくなっており、早急な経営改善が必要である。

過去5年間の単年度収支の状況

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
小川ひなた荘	▲ 9,321	1,501	6,672	1,932	2,540
彩華園	26,448	6,595	4,369	3,120	9,590

- 【達成目標】 ・両園に必要な修繕計画の策定。

【実施計画】

実施項目	4年間(令和元年度～4年度)における実施内容
1 経営改善協議会の開催 2 各種経営支援の実施	1 経営改善協議会の開催 <ul style="list-style-type: none"> 各施設が抱える課題や改善の状況、介護職員の確保への取り組み等について情報共有する機会を設け、それぞれの施設の運営の効率化を図る。 業務改善が適切に実施されているか定期的に確認し、必要な指導を行う。 2 各種経営支援の実施 <ul style="list-style-type: none"> 他の赤十字施設や行政機関の協力が必要な案件など、施設単独では対応が難しいものについて、支部が積極的にサポートすることで状況の改善を図る。 施設や設備の修繕などに対して支部から資金助成を行い、必要な施設機能の維持を図る。

重点項目 2

赤十字ボランティアを育てる

プロジェクト5 地域奉仕団の活動の活性化

【現 状】 赤十字が災害救護を行ううえでボランティア（奉仕団）の協力は必要不可欠であるが、団員の減少や高齢化により活動が年々厳しくなる状況に置かれている。

《 地域奉仕団数 》 市・区 28 団（49 市区中）
町・村 21 団（23 町村中）

過去 5 年間の団員数の推移

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
7,186 人	6,998 人	6,686 人	6,227 人	6,046 人

【達 成 目 標】 地域奉仕団の災害時の対応スキルを高めると共に、地域の防災訓練等への積極的な参加を促す。また、団員の拡大や活動の活性化に取り組む奉仕団を支援する。

- ・災害対応力を高めるため、全ての地域奉仕団に赤十字防災セミナーを受講。
- ・地域奉仕団に赤十字活動へのより積極的な参加。

【実 施 計 画】

実施項目	4年間(令和元年度～4年度)における実施内容
1 赤十字防災セミナーの受講促進 2 赤十字活動への積極的な参加 3 赤十字ボランティアを主体とした赤十字PRイベントの開催 4 奉仕団員の確保	1 赤十字防災セミナーの受講促進 ・全地域奉仕団に赤十字防災セミナーの受講を促進し、災害対応スキルを高めることで、災害時の各地域での活動体制を強化する。 2 赤十字活動への積極的な参加 ・地域奉仕団に対して活動資金や義援金募集への積極的な協力を要請する。 3 赤十字ボランティアを主体とした赤十字PRイベントの開催 ・赤十字活動のPRと奉仕団の交流の場、活動発表の場としてのイベントを県内各地で開催する。 4 奉仕団員の確保 ・支部のホームページ等広報媒体を通じて団員の増加に積極的な奉仕団を支援する。

プロジェクト6 若年層ボランティアの活動活性化への取り組み

【現 状】

青年奉仕団は減少を続けており、活動内容も限定的である。さらに、さいたま赤十字看護専門学校の廃止に伴い、同校の奉仕団も解散となるなど若年層のボランティアの確保・育成が課題となっている。

また、埼玉県では青少年赤十字加盟校（JRC）は順調に増加しているが、加盟率は全国平均に比べ未だ低い状況である。

《 青年奉仕団数・団員数 》活動中の団体 1 団体
・埼玉県青少年赤十字卒業生奉仕団 14 名

《青少年赤十字加盟校の状況》

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
幼稚園・保育所	125	124	130	129	129
小学校	220	232	241	251	256
中学校	115	127	135	142	147
高等学校	59	61	60	62	62
特別支援学校	2	2	2	2	2
合 計	521	546	568	586	596

【達 成 目 標】

- ・現有の青年奉仕団の活動の場を確保するとともに、県内の大学等に新規奉仕団の結成を目指す。
- ・若年層の個人ボランティアが活動できる仕組みを作る。
- ・青少年赤十字加盟校（園）を毎年度 20 校（園）増やす。
- ・青少年赤十字加盟校（園）の指導者対象研修に毎年度 100 人（のべ）の指導者の参加を目指す。

【実 施 計 画】

実施項目	4年間(令和元年度～4 年度)における実施内容
1 若年層ボランティアの確保 (1) 新規青年奉仕団の結成促進 (2) 新しいボランティアの獲得 2 青少年赤十字加盟校の増加 3 青少年赤十字指導者の育成	1 若年層ボランティアの確保 (1) 新規青年奉仕団の結成促進 ・埼玉県内の大学等を訪問し、福祉活動ゼミやボランティアサークルを基盤とした新規の青年奉仕団の結成を促進する。 (2) 新しいボランティアの獲得 ・本社が現在進めているユースボランティアへの参画機会の提供や、支部独自に個人ボランティアの受け皿を構築するなど、従来の奉仕団組織に捕らわれない新しい若年層ボランティアを獲得する。 2 青少年赤十字加盟校の増加 ・校長会、県教育委員会及び市町村教育委員会等を通じて加盟促進を働き掛ける。 ・青少年赤十字賛助奉仕団を中心に未加盟校への学校訪問や DM 送付を行う。 3 青少年赤十字指導者の育成 ・指導者（≡教職員）に対して多様な研修機会や各種関連情報を提供する。 ・指導者同士の連携を強めるため、各地区における複数の学校（園）合同による活動を奨励する。

重点項目 3

赤十字を知ってもらい 共感する人を増やす

プロジェクト7 県民に届く広報の展開

【現 状】

「日赤さいたま」やWEB（ホームページ、SNS）など各種の広報を行っているが、支部の活動の紹介にとどまり、共感者を増やし活動資金の提供に繋がるような広報活動としてはまだ不十分な状況にある。

《現状の主な広報内容》

- <広報紙> 「日赤さいたま」の発行
(年間2回発行、配布先：会員、地区・分区、JRC加盟校他)
- 「赤十字NEWS（本社発行）」の配布
(年間12回配布、配布先：会員、地区・分区、JRC加盟校他)
- <WEB> 全社統一ホームページの開設、SNS ツールの運用
- <イベント> 赤十字フェス、一日赤十字の開催
血液事業等と相互に協力し、大型ショッピングモールでのイベントの実施

【達成目標】

赤十字活動への認知度をより一層深め、共感する人を増やすことで、赤十字活動の安定的な展開に寄与する。

- ・全社統一ホームページの充実 SNS 投稿内容のHP 連動
- ・マスメディアの露出増加（毎年前年比プラス1以上）

【実施計画】

実施項目	4年間(令和元年度～4年度)における実施内容
1 インターネットを活用した広報活動 2 マスメディアを活用した広報活動 3 外部協力者と連携した広報活動	1 インターネットを活用した広報活動 <ul style="list-style-type: none"> ・全社統一ホームページを活用した情報発信 ・SNS ツールの活用 (Facebook・YouTube) 2 マスメディアを活用した広報活動 <ul style="list-style-type: none"> ・埼玉新聞やテレビ埼玉、ケーブルテレビなど地元メディアとより密接な関係を構築し、マスコミによる広報により、日赤の活動情報が広く県民に届くよう努める。 3 外部協力者と連携した広報活動 <ul style="list-style-type: none"> ・地区・分区や協力企業・団体に対し、イベントや日赤実施キャンペーンへの参加、協力の呼び掛けを行う。

プロジェクト8 活動資金への協力を広く呼び掛ける

【現 状】 高齢化と人口減少により自治会を中心とした活動資金は減少を続けており、赤十字活動の財源確保が年々厳しい状況になっている。

過去5年間の活動資金の募集状況及び会員数 (単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地区・分区扱い	395	384	376	370	340
特別活動資金	184	285	234	135	214
法人寄附金	54	51	67	63	81
合 計	633	720	677	568	635
(再掲) 病院建設寄附 (※)	51	1	—	—	—
会員数 (単位：千人・団体)	185	155	150	158	134

※ 病院建設寄附は、さいたま、小川両赤十字病院の建設にあたり、特別に募集したもの。

【達成目標】 地区・分区と連携した取り組みに加え、協力企業との連携や、法人への働きかけなど様々な方法により、支部の活動に必要な活動資金を確保していく。

4年間の活動資金募集目標 (単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地区・分区扱い	420	420	400	390
特別活動資金	103	114	118	126
法人寄附金	35	24	40	42
合 計	558	558	558	558

【実施計画】

実施項目	4年間(令和元年度～4年度)における実施内容
1 地区・分区における活動資金募集の支援 2 企業との連携強化 3 個人・法人への働きかけの強化 4 会員に対するフォローアップの強化 5 メディアを使った広報の強化	1 地区・分区における活動資金募集の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・活動資金募集活動に職員を派遣するなど地区・分区との連携を図っていく。 ・地区・分区や町会・自治会に日赤の活動内容を周知していく。 ・地区・分区に対し、赤十字支援型自動販売機や募金箱の設置、ポスティング型DM、リサイクル寄附の活用を提案していく。 2 企業との連携強化 <ul style="list-style-type: none"> ・赤十字支援型自動販売機や募金箱の設置など協力企業の増加を図る。 ・「埼玉県SDGsパートナー企業」と連携を図る。 3 個人・法人への働きかけの強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ダイレクトメールの送付先の見直しなど、新たな協力者の獲得を目指す。 ・戦略的なDMや広報誌等を活用して、複数回寄附を促進する。 ・遺贈、相続財産寄附の促進のための広報活動を行う。 ・寄附時の手続きが不要な「口座振替」を促進する。 ・クレジットカード以外のインターネットを利用した、非接触型寄附方法を充実させる。 4 会員に対するフォローアップの強化 <ul style="list-style-type: none"> ・広報誌等により支部の活動内容を適時適切に報告する。 ・会員データを有効活用し、表彰のご案内や募集活動を行う。 ・有功会への加入促進を図る。 ・広報誌に綴じ込む振込用紙をDM同様に複数金融機関で利用可能なものとする。 5 メディアを使った広報の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・日赤の活動を様々なメディアで発信し、理解を深めてもらう。



令和4年2月 改訂
日本赤十字社埼玉県支部